



2019年1月期第1四半期決算説明資料

2018年6月12日

第1四半期累計期間の業績は前年同期比で減収減益

- 2Qと4Qに偏る映像配信分野のターミナル販売の影響と新ターミナルへの切り替えに伴う販売調整により、前年同期比で減収減益。

3Qに新ターミナル・IoTコントローラーの本格導入開始

- 新ターミナルの3Qでの開発完了と4Qでの導入
- ホテル向けIoTコントローラー(AIruX)を3Qに導入

ウェアラブルデバイスを製造業向けに展開

- 米国大手半導体メーカーに導入開始

1	第1四半期決算概要	04
2	トピックス	09
3	参考資料	12

1

第1四半期決算概要

売上・利益ともに前年同期を下回って着地いたしました。営業・開発は順調に推移しているため、2Q、通期ともに業績予想に変更はありません。

金額単位: 百万円	2018/1期 1Q実績	2019/1期 1Q実績	前年差	2019/1期 通期累計計画	対通期 進捗率
売上高	221	92	△129	1,500	6%
売上原価	134	72	△61	—	—
売上総利益 (粗利率(%))	87 (39.4)	19 (20.7)	△67 (△18.7)	—	—
販管費	68	77	+9	—	—
営業利益 (営業利益率(%))	19 (8.6)	△58 (△63.0)	△77 (△71.6)	271 (18.1)	—
経常利益	19	△56	△76	269	—
四半期純利益	12	△56	△69	178	—

(※) 1Qは営業損失、経常損失及び四半期純損失のため、対通期進捗率を「—」としております。

IoTソリューションサービスは、映像配信分野でのターミナル納品が前四半期の反動及び新ターミナルへの切り替えに伴う販売調整の影響で減収となりました。

金額単位: 百万円	2018/1期 1Q実績	2019/1期 1Q実績	前年差	2019/1期 通期累計計画
売上高	221	92	△129	1,500
IoTソリューション	165	20	△145	1,173
映像配信分野	157	9	△148	603
販売支援分野	7	9	+2	78
作業支援分野	1	1	+0	490
IT業務支援	57	72	+15	327

・IoTソリューションサービスでは、映像配信分野において、2018年1月期4Qに主要VARへのターミナル納品があったこと及び今期提供予定の新ターミナルへの切り替えによる販売調整の影響で、当四半期の納品が減少したことにより大幅に減収となりました。

・IT業務支援サービスにおいて、機器の販売により前年度と比較して増収となりました。

第1四半期連結会計期間において、前年度と比較して台湾支店での人員増加により販管費が増加しておりますが、売上原価は売上高が減少したことで減少しております。

金額単位： 百万円	2018/1期 1Q実績	2019/1期 1Q実績	前年差
売上原価	134	72	△61
製品売上原価	60	20	△39
製造原価(※)	73	51	△21
販管費	68	77	+9

(※) 製造原価には、主に労務費、経費、ソフトウェア開発に伴う他勘定振替高が含まれております。

- ・製品売上原価には、IT業務支援サービスでの機器販売による端末原価が含まれております。
- ・前年度はIT業務支援サービスにおいて受託開発のリリースを行ったため、関連する製造原価が発生してございました。

第1四半期において、未払法人税等・買掛金の支払いにより流動負債が大きく減少し、また、利益剰余金が減少し純資産が減少いたしました。

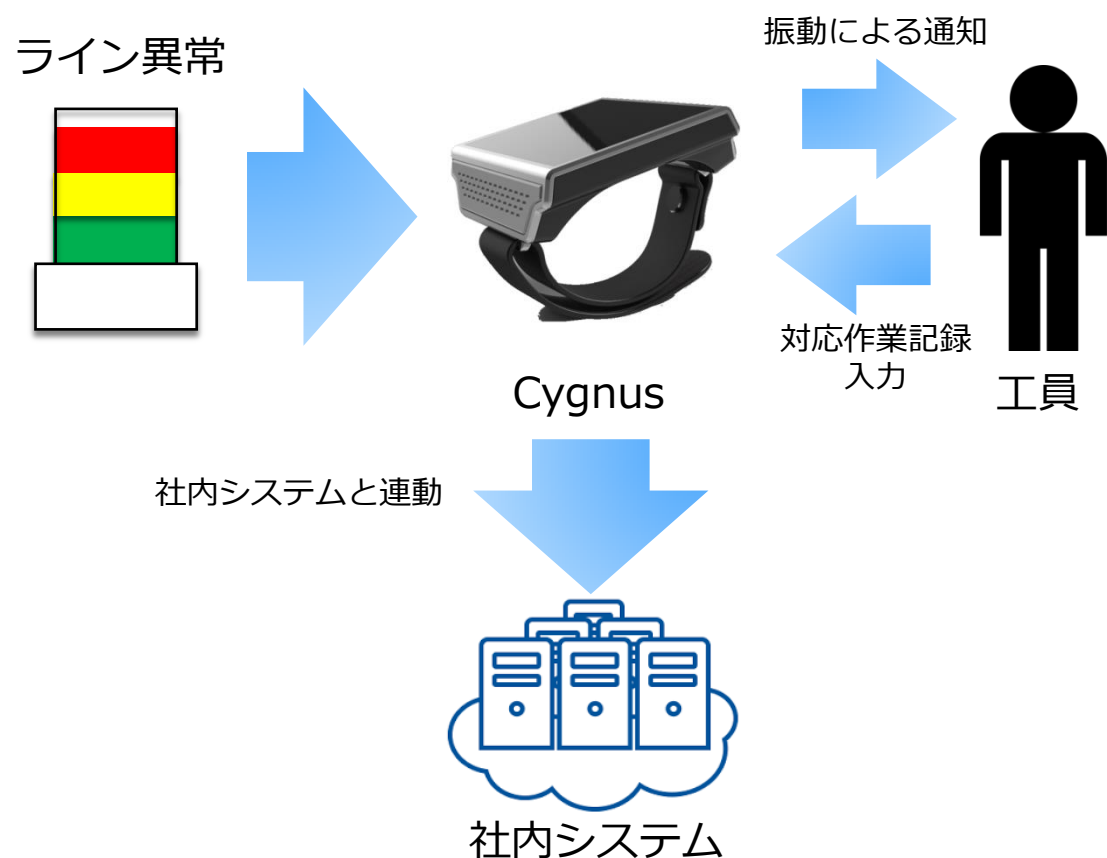
金額単位： 百万円	2018/1期 期末実績	2019/1期 4月末実績	増減額
流動資産	1,536	1,272	△263
現金及び預金	1,102	1,055	△47
売掛金	335	103	△232
その他	97	113	+15
固定資産	81	81	+0
資産合計	1,617	1,354	△263
流動負債	255	43	△212
純資産	1,361	1,311	△50
資本金	434	437	+2
その他	927	873	△53



2 トピックス

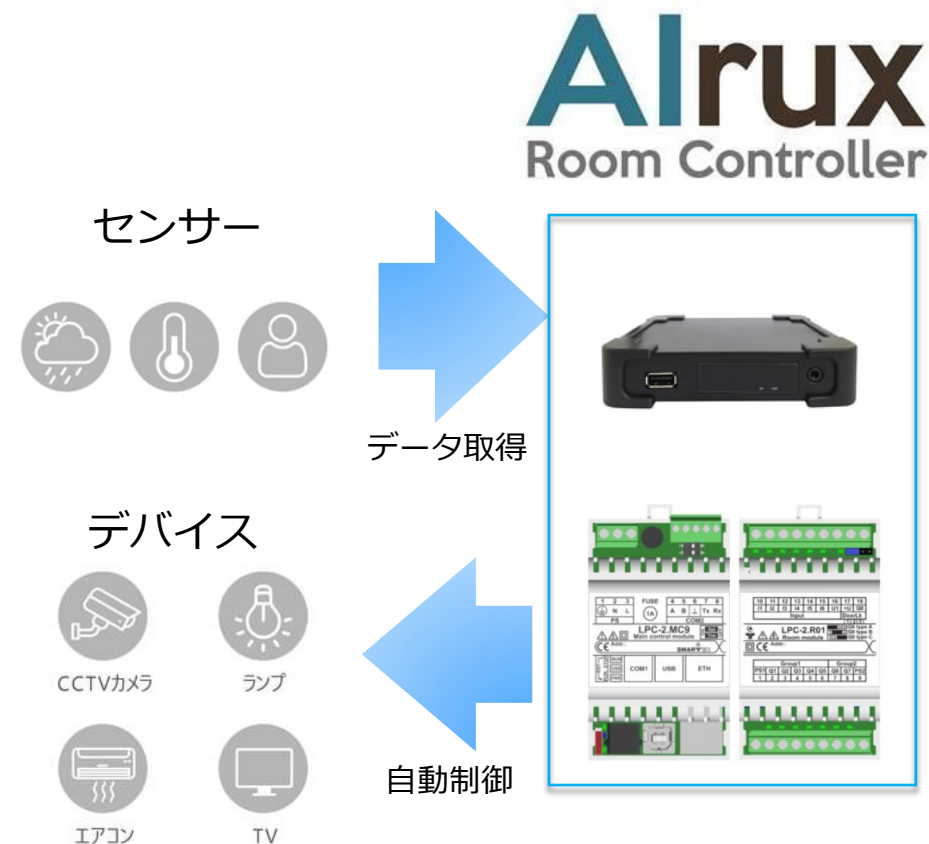
ウェアラブルデバイスの工場への本導入が決定し、横展開を図っております。また、AIruxの3Qでの導入に向けて、VARと営業協力を行っております。

＜米国半導体メーカーでの利用＞



米国半導体大手メーカーのマレーシア工場の1部門において本導入され、工場全体及び他社への横展開に向けた活動を実施中。

＜AIruxの展開＞



※ ホテル向けIoTコントローラーの名称を「AIrux」に決定いたしました。

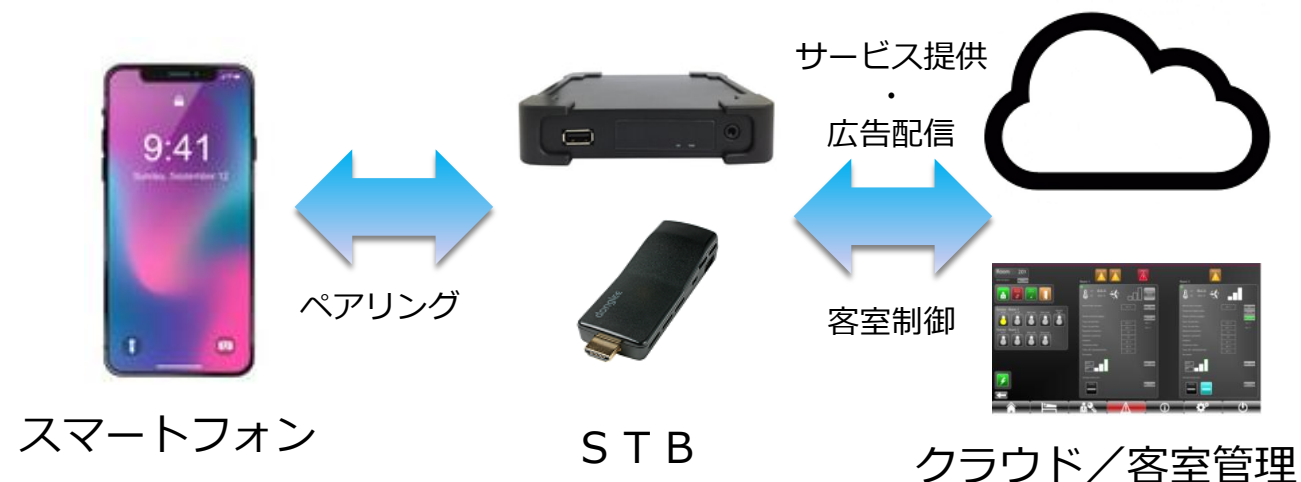
国内外のVARとホテル向けIoTコントローラーの展開を加速中。国内においては、3Qにビジネスホテルの導入に目途。

次世代VOD端末の開発を3Qに完成させ、4Qでの導入を目指します。また、IoTコントローラーを民泊向けに応用したターミナルの展開をVARとともに検討しております。

＜次世代VOD端末について＞

【宿泊者】

【ホテル運営者】

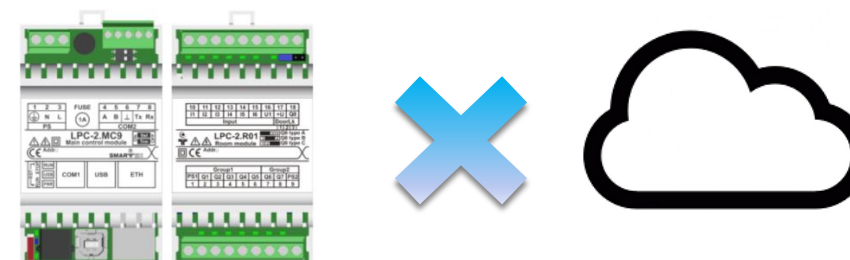


－宿泊者は、所有のスマートフォンでホテルサービスの利用や客室の照明等の室内操作を行えます。

－ホテル運営者は、従来TVで放映していた館内情報や広告をスマートフォンに配信できます。また、当端末を利用すると客室制御も可能となります。

当社は、次世代VOD端末を月額サービスとして提供することで、四半期での業績の偏りの平準化を目指します。

＜民泊向けターミナル＞



IoTコントローラーとクラウドで構成

－住宅宿泊管理業者、民泊利用者の双方にとって利便性が高く、安全性に配慮したターミナルとして展開予定。現在、住宅宿泊管理業者であるVARとターミナルの詳細を調整中。

VARとともに住宅宿泊事業法（民泊新法）に対応したターミナルを提供いたします。（2Q中に詳細と提供開始スケジュールを発表予定）

3 参考資料

会社名	株式会社トランザス
本社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー17F
設立	1995年1月26日
決算期	1月
代表者名	藤吉 英彦
事業内容	ターミナルソリューション事業 ① IoTソリューションサービス 自社開発ハードウェアとシステムの提供 ② IT業務支援サービス 業務システム及び関連機器の開発・導入・保守
従業員数	39名(2018年4月末現在)
グループ会社	TRANZAS Asia Pacific Pte . Ltd.(シンガポール販売子会社)

- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標等が記載されております。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されております。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しております。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。